会社更生手続に関する Q&A (その3)

2025. 8. 20 作成

<債権認否の結果について>

Q1：「認否結果通知書」という書面が届きましたが、届出債権額（更生会社から送られてきた更生債権届出書に予め印字されていた金額）の一部しか認められていませんでした。残りの部分はどのように認められなかったのでしょうか。

A1：更生債権届出書に予め印字されていた金額は、銀行口座の入出金データを元に利息制限法に基づく引直し計算を行った結果を印字したのですが、銀行口座の入金データには、キャッシング取引における返済分のみならず、本来引直し計算には関係のないショッピング取引における弁済分も含まれていたため、ほとんどの方について印字された数字は本来の過払金額よりも大きな数字となっていました。今回、マイクロフィルムから復元したキャッシング取引のみについての入出金データを元に引直し計算を行い、その結果をもとに債権認否を行ったことから、多くの方について、届出債権額の一部（場合によっては全部）が認められない結果となりました。

Q2：ショッピングに対する返済分を除外して引直し計算をしたとのことですが、引直し計算の方法を巡ってはいくつかの法律上の争点があります。これらについてはどのような前提で計算していますか。

A2：会員債権者との争点を減らすため、できるだけ会員債権者に有利な解釈を採用する方針でプログラムを組みました。具体的には、①リボ払いと1回払い取引とを一連一体のものとして計算を行う。②1回払い取引においても過払金発生後に生じた新たな借入金への過払金の当然充当を行う。③発生した過払金には年利5%の過払利息を付ける。という内容です。もっとも、このうち③については、プログラムの運用上の手違いで、今回の引直し計算には、過払利息が反映されない結果となってしまいました。

Q3：A2のように過払利息が反映されないと、会員債権者に不利になるのではないですか。

A3：ご指摘のとおりで、全ての会員債権者について等しく過払利息が考慮されないのが、会員債権者相互間では概ね公平性が確保されていると考えられますが、一般更生債権者としては他に金融機関債権者6社が存在しますので、それら金融機関債権者との関係では会員債権者が相対的に不利になることは否定できません。

Q4：A3のような会員債権者の不利益を解消するために、過払利息を付けた形で債権認否をやり直すべきではありませんか。

A4：過払利息を付けた形で2700人強の会員債権者について再度計算をやり直すには相当の期間を必要としますが、それによる更生手続終結の遅れや、延長期間分の手続費用や外注費の支出等を考慮すると会員債権者にとって有利な結果となるとは言いがたいため、他の手段により会員債権者と金融機関債権者との公平を回復させることを予定しています。

Q5：どのような手段で会員債権者と金融機関債権者との公平を回復する予定なのでしょうか。

A5：250件程度のサンプル調査で、過払利息を考慮しない場合とこれを付した場合とでどのくらい過払金額が増加するかを調査したところ、平均して後者が前者の約1.65倍という結果になりました。だとすれば、今後策定される更生計画案において、一般更生債権の弁済率について、会員債権者の弁済率が金融機関債権者の弁済率に差を設ける（サンプル調査に従えば

1.65 倍にする) ことにより、会員債権者と金融機関債権者の公平は回復されると考えられます。

Q 6 : 更生債権の弁済率が 1%前後と予想されるとのことですが、どうしてそんなに低い弁済率なのか。スポンサーに事業譲渡をして得られた譲渡対価はどのように分配されるのか。

A 6 : もともと、弊社は、競合する他社カードの流通が鹿児島県内で増加したことによるカード利用金額の減少や、過払金返還請求の負担等から財務内容が悪化し、やむを得ず更生手続開始の申立てに至ったものであり、申立て時点で 50 億円以上の金融債務を抱えておりました。弊社は本件更生手続を通じて弊社の営む一切の事業をスポンサー企業に譲渡して譲渡対価を受領しましたが、弊社の資産の中心である不動産や会員の皆様に対する売掛金には金融機関債権者のために担保が設定されていたためにその譲渡対価は担保権者への弁済に充てられることになるので、無担保の会員債権者の債権の引当てになるのは、弊社の保有する資産のうち、金融機関債権者による相殺の対象とならない一部の預金や、JCB や日商連に対する差し入れ保証金など限られた一部の資産に過ぎません。このような理由により、無担保の更生債権（会員債権者の過払金債権の他、担保によってカバーされない金融機関債権者の債権）に対する弁済率は、1%前後と予想されています。

Q 7 : 今回の更生債権の認否結果に不服がある場合にはどのような手段を取ることができますか。

A 7 : 今回の更生債権の認否結果に不服がある更生債権者は、一般調査期間の末日である令和 7 年 8 月 29 日から一月の不変期間内に、裁判所に査定の申立てをすることができます。もっとも、過払利息の問題については上記のとおり会員債権者と金融機関債権者のできる限り公平を図る処理を行う方針でありますし、一方で査定申立ての手続については法的手続に慣れておられない一般の債権者には負担が重い手続であり予想弁済率を考慮するとかえって負担が重くなる（弁護士に依頼して弁護士費用が発生する場合などは特に）可能性が高いことから、査定申立てを行うかどうかについては慎重にご判断されるようお願い申し上げます。